



平成 30 年 4 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社 精養軒
代表者名 代表取締役社長 酒井 裕
(J A S D A Q ・ コード 9734)
問合せ先 常務取締役管理統括部長 清田 祐司
電話 03 - 3821 - 2181

(訂正)平成 30 年 1 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)の一部訂正に関するお知らせ

平成 30 年 3 月 9 日に発表いたしました「平成 30 年 1 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容について一部訂正がありましたのでお知らせします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

【訂正箇所】

添付資料 2 頁

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〔訂正前〕

(省略)

このような状況下、当社は営業力強化と人材育成に注力いたしました。営業面においては、スクラップ&ビルドの一環として、平成29年4月に「東京都美術館店(台東区上野公園8-36)」を7年ぶりに再受託しオープン、同年7月には船橋店を閉店いたしました。また、地元企業・諸団体に対する積極的な新規営業の展開、予約利便性向上のためのホームページ刷新、赤ちゃんパンダ誕生・公開を記念する企画の立ち上げなど、各店の特性を踏まえた営業施策を展開し、営業活動の強化につとめてまいりました。また、人手不足が叫ばれる中、積極的な採用活動の展開、新たな研修の実施、人事制度の見直し等に取り組んでまいりました。

(省略)

〔訂正後〕

(省略)

このような状況下、当社は営業力強化と人材育成に注力いたしました。営業面においては、スクラップ&ビルドの一環として、平成29年4月に「東京都美術館店(台東区上野公園8-36)」を7年ぶりに再受託しオープン、同年7月には船橋店を閉店いたしました。また、地元企業・諸団体に対する積極的な新規営業の展開、予約利便性向上のためのホームページ刷新、赤ちゃんパンダ誕生・公開を記念する企画の立ち上げなど、各店の特性を踏まえた営業施策を展開し、営業活動の強化につとめてまいりました。また、人手不足が叫ばれる中、積極的な採用活動の展開、新たな研修の実施、人事制度の見直し等に取り組んでまいりました。

(省略)

添付資料3頁

1. 経営成績等の概況

(省略)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔訂正前〕

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、115百万円(前年同期は66百万円の使用)となりました。この主な要因は、当期純利益の計上107百万円であります。

(省略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率	72.6	70.6	73.4	75.9	75.1
時価ベースの自己資本比率	57.2	58.7	43.8	45.0	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

〔訂正後〕

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、115百万円(前年同期は66百万円の使用)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の計上107百万円であります。

(省略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率	72.6	70.6	73.4	75.9	75.1
時価ベースの自己資本比率	57.2	58.7	43.8	45.0	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

添付資料 14 頁
(1 株当たり情報)

〔訂正前〕

(省略)

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当事業年度 (平成30年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,186,118	3,382,701
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,186,118	3,382,701
期末の普通株式の数(株)	2,600,716	<u>2,600,708</u>

(省略)

〔訂正後〕

(省略)

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当事業年度 (平成30年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,186,118	3,382,701
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,186,118	3,382,701
期末の普通株式の数(株)	2,600,716	<u>2,600,676</u>

(省略)

添付資料 15 頁
(重要な後発事象)

〔訂正前〕

(省略)

6. その他

下記資産につきまして、前受賃料の返換請求権の担保提供として抵当権を設定しております。

(省略)

〔訂正後〕

(省略)

6. その他

下記資産につきまして、前受賃料の返還請求権の担保提供として抵当権を設定しております。

(省略)

以 上